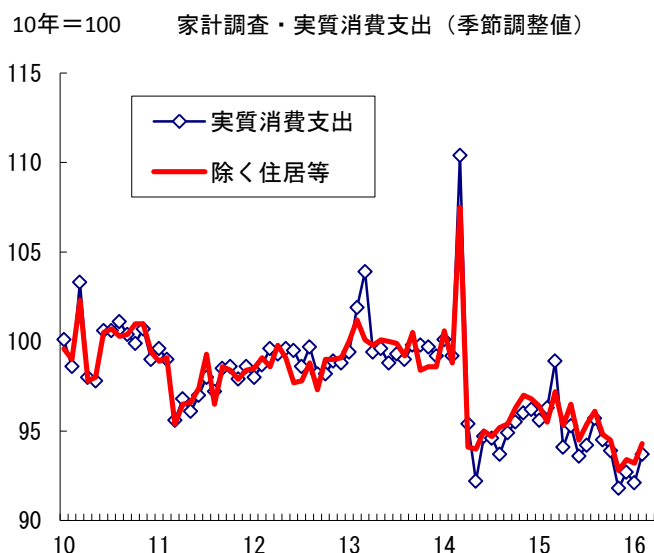


テーマ：家計調査・商業動態統計（2016年2月）

発表日：2016年3月29日（火）

～指標によりマチマチも、均してみれば個人消費は底這い状態が継続～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528



（出所）総務省統計局「家計調査報告」



（出所）経済産業省「商業動態統計」

○家計調査は2月にリバウンド

総務省から発表された2016年2月の家計調査では、実質消費支出が前年比+1.2%と、市場予想（前年比▲1.5%、筆者予想▲0.3%）を大きく上回った。総務省は、2月の前年比の値はうるう年によって2.7%ポイント押し上げられたと試算しており、この影響を除くと前年比▲1.5%となる。ただ、うるう年要因を除いても1月の前年比▲3.1%からは減少幅は縮小している。季節調整値（うるう年要因は調整されている）でも前月比+1.7%と、1月の▲0.6%から反発する形である。

また、より消費の基調を捉えることができるとされる「除く住居等」でも前年比+1.9%（1月▲2.8%）、前月比+1.2%（1月▲0.2%）と増加している。実質消費支出の内訳をみると、授業料の急増や保健医療費の急改善などアヤシイところもあるのだが、とりあえず2月の家計調査は1月から予想以上に反発する強めの結果だったと言って良い。

ただ、1-2月を均して見ると、さほど強いわけではない。1-2月平均の実質消費支出（季節調整値）は10-12月期対比+0.1%にとどまっており、10-12月期の▲2.1%もの急減からの戻りは限定的だ。「除く住居」でも1-2月平均の値は10-12月期を0.2%ポイント上回るにとどまる（10-12月期：▲2.0%）。1-3月期の家計調査は前期比でプラスになる可能性が出てきたが、引き続き低調な推移であることには変わりない。

○一方、小売業販売は急落

一方、強めだった家計調査とは間逆の結果になったのが小売業販売額だ。経済産業省から公表された2月の小売業販売額は前年比+0.5%と、市場予想（+1.5%、筆者予想+2.0%）を下回った。昨年10月以来のプラス転化で、16年1月の▲0.2%から改善しているが、うるう年要因による押し上げを考慮すればかなり弱い

結果といえるだろう。実際、季節調整値（うるう年要因は調整されている）では前月比▲2.3%と4ヶ月連続の減少であり、マイナス幅も非常に大きい。また、物価の影響を考慮した実質小売業販売額（実質化と季節調整は筆者。季節調整は直近までかけ直している）で見ても、前月比▲1.0%と4ヶ月連続の減少である。小売業販売額からは、2月の財消費が大きく落ち込んだことが示唆されている。

また、1-2月平均の値（季節調整値）の10-12月期比を計算すると、名目で▲2.4%、実質で▲1.5%と、ともに大幅減少となっている。小売業販売額は1-3月期の前期比マイナスは必至の情勢だ。

○ 均してみれば、個人消費は「底這い」

2月の家計調査は1月から反発する一方、小売業販売額は急減と、非常に評価が難しい結果となった。ただ、両者の乖離は今に始まったことではなく、昨年10-12月期には家計調査（実質消費支出・除く住居）が前期比▲2.0%と大幅減の一方、実質小売業販売額は▲0.2%と微減にとどまっていた。1-2月については、10-12月期対比で家計調査が+0.2%と微増の一方、実質小売業販売額が▲1.5%と大幅減となり、10-12月期の逆が出た格好だ。

小売業販売額のこのところの落ち込みは非常に懸念されるところであるし、1-2月平均がプラスになった家計調査についても、10-12月期の落ち込みの後にはむしろ戻りが非常に弱い。単月の振れが大きいことに加え、統計によって大きく動きが異なっており評価が難しいところではあるが、均して見ると、消費税率引き上げの後、個人消費は低水準での底這い状態が継続しているとの判断で良いと思われる。およそ2年近くにわたって消費が伸びていないわけで、消費不振は非常に深刻だ。

消費増税によって実質賃金の水準が切り下がり、その後の戻りも鈍いことに加え、節約志向の強さがいまだ解消されないことが影響しているのだろう。現在もなお、増税後に強まった生活防衛色が和らぐには至っていない。

なお、一つ注意したいのがうるう年要因である。家計調査や小売業販売額では季節調整においてうるう年要因を調整しているが、GDP統計ではうるう年要因の調整が行われていない。そのため、1-3月期のGDP統計の個人消費は見かけ上、高い伸びになる可能性があるだろう。消費増税の判断ともからんで、1-3月期のGDPに注目が集まりそうな状況だけに、こうした攪乱要因にも注意したいところだ。